

サステナビリティ



サステナビリティに関する詳細は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/management/>

サステナビリティに対する基本的な考え方

シャープは、創業以来の精神として「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」「全ての協力者との相互繁栄を期す」の経営理念のもと、社会やステークホルダーからの期待に応え、当社と社会の相互の持続的発展を目指すことをサステナビリティに対する基本的な考え方としています。

この経営理念・経営信条※1を具体化するために、グループ企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」を、全ての役員・従業員の行動の規準として「シャープ行動規範」※2を定め、グループにおけるサステナビリティの基本方針として周知徹底しています。

※1 経営理念・経営信条は、下記にてご覧いただけます。

<https://corporate.jp.sharp/info/philosophy/>

※2 シャープグループ企業行動憲章、シャープ行動規範の詳細は、下記にてご覧いただけます。

<https://corporate.jp.sharp/info/charter/>

サステナビリティに関する方針と推進体制

2016年8月に、社会や環境に与える負荷を低減していくために特に重要と考える取り組みテーマを「SER (Social and Environmental Responsibility:社会環境責任)」と定義し、SER方針を定めました。

SER方針

- ① 従業員の権利を重視し、従業員の健康及び安全を確保する。
- ② 事業活動及び製造過程における環境責任を果たす。
- ③ 国際標準、法規制、顧客の要求に基づいたSERマネジメントシステムの構築を行い、運用する。

また、2015年9月に国連で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)の達成へ貢献することを2018年度より中長期ビジョンに据え、「事業や技術のイノベーションを通じて社会課題を解決する」と「SER方針に沿った施策 (SER施策)の推進を通じて事業活動による社会・環境に対する負荷を軽減する」を両輪として取り組んでいます。

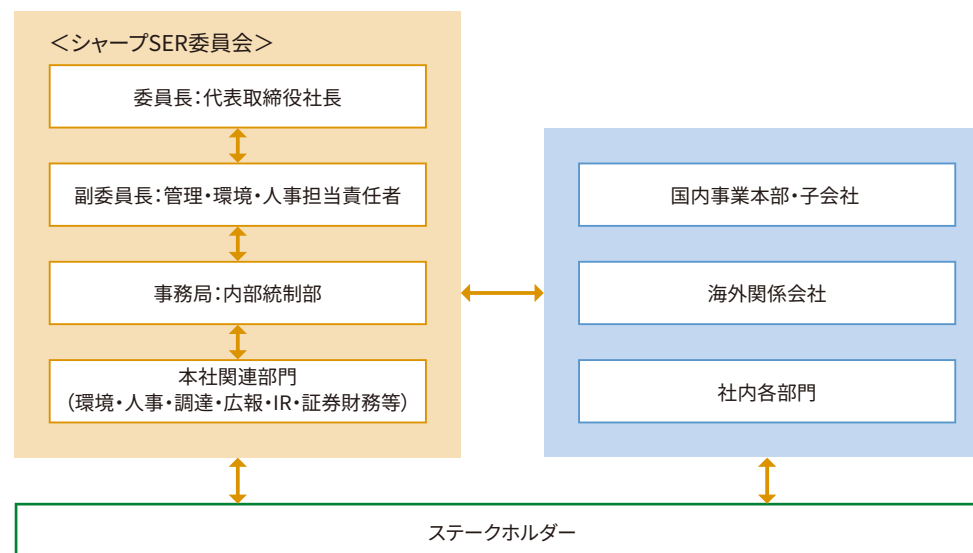


今後も、ESG (環境・社会・ガバナンス) 分野の取り組みを強化し、当社のESGレーティング・格付の向上を図りながら、持続的成長を支える強固な経営基盤を構築し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

シャープは、これらの方針を実行施策レベルに落とし込み、PDCAサイクルでマネジメントしていくため、経営幹部、環境・人事・調達などの本社機能部門、事業本部・子会社などで構成する、シャープSER委員会を設置し、方針やビジョンの徹底、SER施策についての審議・推進、社会課題に関する最新動向の共有などを実施しています。

＜サステナビリティ・マネジメント推進体制図＞

(2022年3月現在)



サステナビリティ

マテリアリティ(重要課題)

グローバルでの社会課題解決を目指した国際的な長期目標が相次いで発表され、またグローバルサプライチェーンにおける強制労働等の人権問題への関心の高まりなど、企業の取り組みへの期待もますます高まっています。こうした背景から、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、中長期的な視点でシャープグループにとってのマテリアリティ(重要課題)を特定し、サステナブル経営推進のための取り組みを行っています。

マテリアリティの特定に当たっては、抽出した重要課題を「社会にとっての重要度(ステークホルダーからの期待度)」と「グループとしての重要度」という2軸の観点でマッピングし、「ESGを重点に置く経営」において最優先に取り組むテーマを特定しました。またサステナブル経営の基本戦略である、「イノベーションによる社会課題の解決」と「事業活動に伴う社会・環境への負荷軽減」の観点で特定したテーマについても、事業本部・子会社で目標を設定して、SDGs達成への貢献を目指しています。

「イノベーションによる社会課題の解決」として、2019年度から各事業本部・子会社で事業を通じてSDGs達成に貢献するための中長期ビジョンを設定し、その進捗状況を報告・確認^{※1}しています。

「事業活動に伴う社会・環境への負荷軽減」として、年度ごとに「全社SER施策重点施策指針」を策定し、各事業本部・子会社において、それぞれの事業にとって重要なものを選択して、SER施策(目標、評価指標KPI、対象範囲、実行計画など)^{※2}を推進、半期ごとに自己評価を行っています。

シャープSER委員会では、各事業本部・子会社のSER施策の推進状況(自己評価)について継続的なフォローを行い、全社での推進状況の共有や総評を行っています。2021年度のSER施策については全事業本部・子会社においておおむね計画通り進捗することができましたが、課題の残ったテーマについては、改善対応策を併せて確認しています。

なお、「基礎的なガバナンスの強化」については、全ての企業活動の基盤として、各テーマに関する全社会議において取り組み状況を確認しているほか、その主管部門にて年次目標を定めて推進^{※3}しています。

※1 事業を通じたSDGs達成への貢献の推進状況は、下記にてご覧いただけます。

<https://corporate.jp.sharp/eco/sdgs/#anc03>

※2 SER施策は、下記にてご覧いただけます。

<https://corporate.jp.sharp/eco/management/#anc02>

※3 目標と実績は、下記サステナビリティサイトの「ガバナンス」の各項目のページにて開示しています。

<https://corporate.jp.sharp/eco/governance/>

※4 Responsible Business Alliance、責任ある企業同盟の略称。旧称EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)。2004年にHPやIBM、DELLなどの電子機器の企業によって設立された。電子機器にとどまらず幅広い業界のサプライチェーンにおける社会・環境・倫理的課題に対する規範を作成。

※5 P.11をご参照ください。

経営方針・事業戦略

・経営理念・経営信条 ・Be Original. ・事業ビジョン ・中期経営計画 など

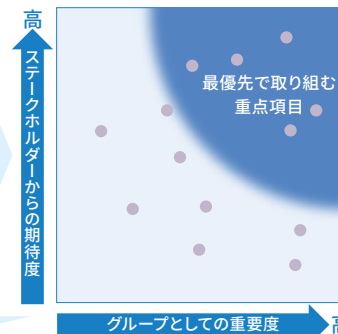
国際的なガイドライン・原則

・国連グローバル・コンパクト(2009年6月に署名)
・RBA^{※4}のビジョン・ミッション(2021年12月に加盟) ・SDGs ・ISO26000
・国連世界人権宣言 ・国連ビジネスと人権に関する指導原則
・OECD 多国籍企業行動指針、責任ある企業行動指針
・その他業界の行動規範 など

ステークホルダーからの期待

・対話を通じたステークホルダーの声・意見
・事業活動によるステークホルダーへの影響評価
・ESG機関などによる各種調査結果 など

重要課題を抽出



ESGに重点を置いた経営

①健康関連事業のさらなる強化(デジタルヘルス)

意識することなく健康データを計測し、一人ひとりに最適化されたソリューションを提供することで、自然と健康になっていく暮らしを実現

②カーボンニュートラルへの貢献

・2050年のGHG排出量ゼロに向け、2035年までに60%削減(2021年度比)を目指す
・エネルギーソリューション事業の変革を加速し、再生エネルギーの拡大に貢献

③人(HITO)を活かす経営

持続的成長に向け、H(Hybrid)・I(Innovation)・T(Talent)・O(Opportunity)の観点から制度の設計/変革を推進。"若くて活気溢れる企業風土"の醸成を目指す

④真のグローバル企業へ

人材・組織/機能・商品/サービスの各領域で真のグローバル企業を目指す

事業や技術のイノベーションを通じた社会課題の解決



事業活動に伴う社会・環境への負荷軽減

人権・労働

・従業員の健康/安全の確保 ・人権の尊重

環境

長期環境ビジョン^{※5}「SHARP Eco Vision 2050」に向けた取り組み
・気候変動(脱炭素社会の実現)
・資源循環(循環型社会の実現)
・安全・安心(化学物質の徹底管理)

サプライチェーンマネジメント

・サプライチェーンESGリスクマネジメント
・責任ある鉱物調達

基礎的なガバナンスの強化

コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス・情報セキュリティなど